

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2014/2/14	2014/2/21	
NYダウ(米国)	16,154.39	16,103.30	▲0.32%
日経平均株価(日本)	14,313.03	14,865.67	3.86%
DAX指数(ドイツ)	9,662.40	9,656.95	▲0.06%
FTSE指数(英国)	6,663.62	6,838.06	2.62%
上海総合指数(中国)	2,115.85	2,113.69	▲0.10%
香港ハンセン指数(中国)	22,298.41	22,568.24	1.21%
ASX指数(豪州)	5,356.26	5,438.70	1.54%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	158.95	160.37	0.89%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.743	2.731	▲0.012
日本10年国債	0.599	0.604	0.005
ドイツ10年国債	1.679	1.662	▲0.017
英国10年国債	2.794	2.781	▲0.013
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	101.80	102.51	0.70%
ユーロ円	139.39	140.90	1.08%
ユーロドル	1.3693	1.3746	0.39%
豪ドル円	91.96	92.02	0.07%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	293.24	301.58	2.84%
原油先物価格(WTI)	100.30	102.20	1.89%

<株式>

米国株は、下落しました。週前半から週央にかけては、住宅着工件数などの経済指標が市場予想を下回ったことなどにより、株価は下落しました。週後半は、製造業購買担当者景況感指数(PMI)が市場予想を上回ったことなどにより、株価は小幅に反発しました。

日本株は、上昇しました。週前半は、日銀が金融政策決定会合で金融機関への貸出支援基金枠を従来の2倍に拡充することを決定したことなどにより、株価は上昇しました。週央から週後半にかけては、中国の民間企業発表のPMIが市場予想を下回ったことなどにより株価が下落する局面がありましたが、米国株式が上昇したことを受け、株価は上昇しました。

<債券>

米国債は、債券価格が上昇(利回りは低下)しました。週前半は、ニューヨーク連銀製造業景況感指数が市場予想を下回ったことなどにより、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。週央から週後半にかけては、1月28日～29日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録が公表され、量的金融緩和策(QE3)の縮小継続の観測が強まったことなどにより、債券価格は小幅に下落(利回りは小幅に上昇)しました。

ドイツ国債は、債券価格が上昇(利回りは低下)しました。週前半から週央にかけては、ZEW景況感指数が市場予想を下回ったことや、米国債価格が上昇したことなどにより、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。週後半は一進一退の動きとなりました。

<為替>

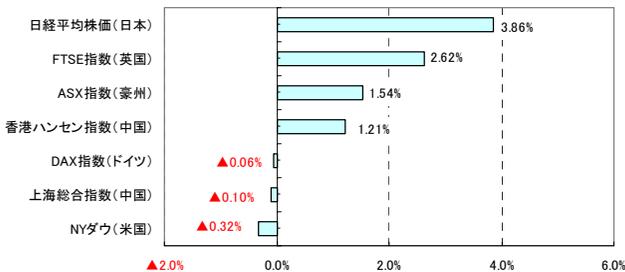
ドル円は、円が下落しました。週前半は、日銀が金融政策決定会合で金融機関への貸出支援基金枠を従来の2倍に拡充することを決定し、金融緩和を維持する方針を改めて示したことなどにより、円は下落しました。週央から週後半にかけては小動きとなりました。

ユーロ円は、円が下落しました。週前半は、日銀が金融政策決定会合で金融機関への貸出支援基金枠を従来の2倍に拡充することを決定し、金融緩和を維持する方針を改めて示したことなどにより、円は下落しました。週央から週後半にかけては一進一退の動きとなりました。

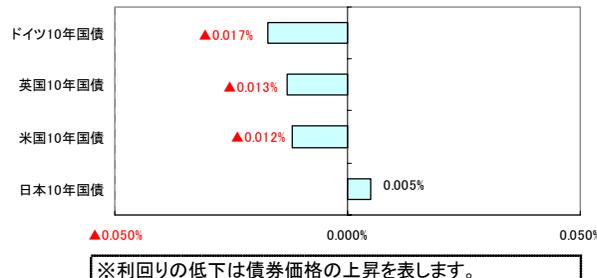
<商品>

原油価格は、上昇しました。週前半から週央にかけては、米国の原油在庫が減少するとの観測が強まったことなどにより、原油価格は上昇しました。週後半は、暖房用燃料の需給が緩和するとの見方が強まったことなどにより、原油価格は小幅に下落しました。

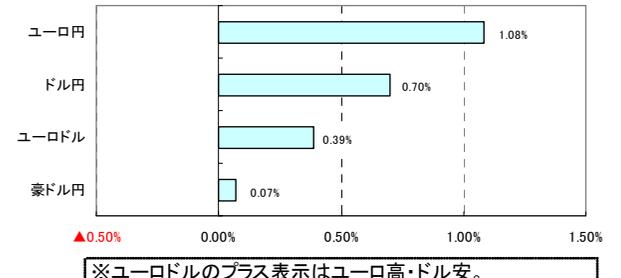
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



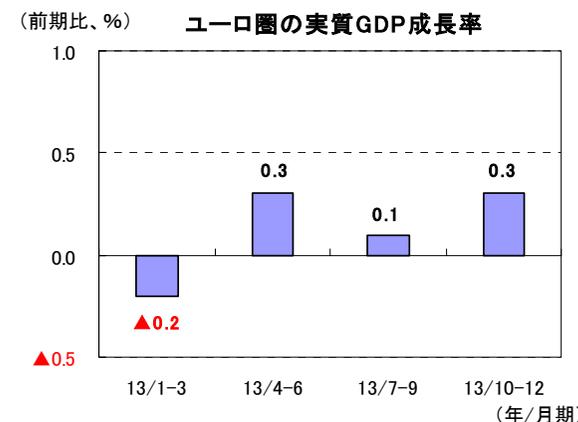
当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
2/17 (月)	先週のマーケットの振り返り	2/10～2/14のマーケットの振り返り
☆	2/17 (月) ユーロ圏のGDP成長率 (10-12月期)	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーロ圏の10-12月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%と、市場予想の同+0.2%を小幅に上回りました。 ・ドイツ、フランスだけでなく、イタリア、スペインなどにも回復が波及してきましたが、なお低成長です。 ・景気低迷で物価上昇ペースは年+1%を下回っており、ECBが対応策を講じる可能性があります。
☆	2/18 (火) 最近の指標から見るブラジル経済 (2014年2月)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の投資減速に加え、その他の新興国でも景気減速懸念が強まっており、生産の低迷が続くそうです。 ・ブラジル中央銀行 (以下、中銀) は、これまでのレアル安や良好な雇用情勢などによる物価高を警戒する一方、景気の低迷にも配慮し、次回の会合で利上げ幅を縮小するとの見方が強まっています。 ・景気懸念や高金利など強弱両方の材料が影響し、レアルは当面方向感のない展開となりそうです。
	2/19 (水) トルコの金融政策 (2月)	<ul style="list-style-type: none"> ・トルコ中央銀行 (以下、中銀) は18日、1月の臨時会合で引き上げた各種政策金利を据え置くことを決定しました。 ・中銀は、現行の金融引き締め姿勢を物価見通しが大幅に改善するまで維持する方針です。 ・リラは当面、高金利や政治的不透明感といった強弱両方の材料が影響し、方向感のない動きとなりそうです。
	2/20 (木) 最近の指標から見るメキシコ経済 (2014年2月)	<ul style="list-style-type: none"> ・メキシコ銀行は、2014年、2015年のGDP成長率の見通しをそれぞれ前年比+3.0～4.0%、+3.2～4.2%に据え置きました。 ・2014年は、政府による財政支出の効果や米国の景気持ち直しなどにより、足元までの低成長から脱する見通しです。 ・インフレが落ち着く見通しなどから、メキシコ銀行は史上最低の政策金利を当面据え置き、景気を支える方針です。 ⇒ 投資環境改善には景気回復の顕在化が必要と思われます。一方、構造改革による経済成長への期待はベノとメキシコ国債を下支えする要因です。
	2/20 (木) アジアリート特集 第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年～2020年のアジア (除く日本) の平均成長率予想は+4.9%と、他地域に比べて高くなっています。 ・アジアにおける生産年齢人口は世界の約6割を占めており、今後も着実に増加する見込みです。 ・中間所得層は2009年から2030年までに約6倍に拡大すると予測され、世界の約7割を占める見込みです。 ⇒ 今後の世界経済はアジアがけん引役となる見込みであり、経済成長に伴う不動産市場の拡大や活性化、賃料の上昇がリート価格を押し上げると期待されます。
	2/21 (金) ASEAN4のGDP成長率 (10-12月期)	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアは輸出の増加、マレーシアは在庫の積み増しを背景に成長ペースが加速しました。 ・フィリピンは政府支出と設備投資、タイは民間消費と設備投資が減速したことなどから成長率が低下しました。 ・2014年のASEAN4の成長率は、インフラ投資が下支えすることや、外需の緩やかな回復に伴う輸出の持ち直しなどにより、概ね前年並みとなる見込みです。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆2/17【ユーロ圏のGDP成長率 (10-12月期)】
～予想上回るが、なお低成長続く～



☆2/18【最近の指標から見るブラジル経済 (2014年2月)】



☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/24 (月)			ユーロ圏1月消費者物価指数(確報) ドイツ2月Ifo景況感指数	タイ1月貿易統計(27日までに発表予定)
2/25 (火)	12月S&P/ケース・シラー住宅価格指数 ☆ 2月消費者信頼感指数(コンファレンスボード)	2月中小企業景況判断	ドイツ10-12月期GDP(確報)	フィリピン12月貿易統計 南アフリカ10-12月期GDP メキシコ12月小売売上高
2/26 (水)	1月新築住宅販売件数		英国10-12月期GDP(2次速報)	ブラジル金融政策委員会(25日～26日開催) ☆
2/27 (木)	1月耐久財受注 1月製造業受注		ユーロ圏2月景況感指数	ブラジル10-12月期GDP
2/28 (金)	10-12月期GDP(2次速報) 1月中古住宅販売成約件数 2月ミシガン大学消費者信頼感指数(確報)	1月家計調査 1月完全失業率・有効求人倍率 1月消費者物価指数 1月鉱工業生産指数 ☆ 1月商業販売統計 1月自動車生産台数 1月住宅着工件数	ユーロ圏1月失業率 ユーロ圏2月消費者物価指数(速報) ☆	インド10-12月期GDP 南アフリカ1月貿易統計 トルコ1月貿易統計
☆ 今週の注目点	米国の住宅価格指数は、緩やかな景気回復などを背景に上昇基調にあります。12月分の上昇率は前月から小幅に鈍化すると市場では予想されていますが、上昇基調に変化はない見込みです。25日発表のS&P/ケース・シラー住宅価格指数に注目です。	日本の鉱工業生産指数は、2012年後半を底に上昇基調にあります。1月分の鉱工業生産指数は、前月から伸び率が上昇すると市場では予想されています。28日発表の鉱工業生産指数に注目です。	ユーロ圏の消費者物価指数の上昇率は、欧州中央銀行の目標を大きく下回っています。2月分の消費者物価指数の上昇率は、前月と同水準にとどまると市場では予想されています。28日発表のユーロ圏の消費者物価指数に注目です。	ブラジルでは、インフレ率の高止まりなどを背景に、政策金利が7会合連続で引き上げられています。ブラジル中央銀行は金融引き締め姿勢を維持していることから、今回の会合でも政策金利が引き上げられると市場では予想されています。25日～26日開催のブラジル金融政策委員会に注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート



検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年02月17日【デイリー No.1,800】ユーロ圏のGDP成長率(10-12月期)～予想上回るが、なお低成長続く～

2014年02月18日【デイリー No.1,801】最近の指標から見るブラジル経済(2014年2月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年02月17日【ウィークリー No.297】先週のマーケットの振り返り(2014/2/10-2/14)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年02月03日【マンスリー No.65】先月のマーケットの振り返り(2014年1月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年02月17日【キーワード No.1,269】新興国の経常収支と通貨の動向(新興国)

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年1.995%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。